

日本人気の高さが支える訪日中国人観光客数の回復

2024年6月3日

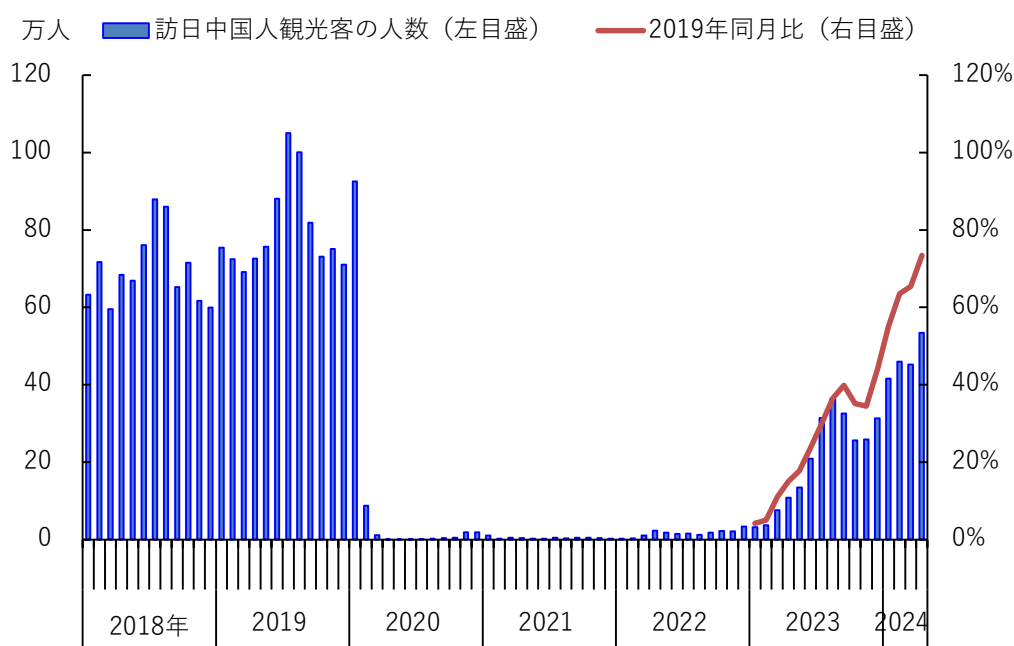
調査部 主任研究員 白 鳳翔

出遅れていた訪日中国人観光客数の回復が足元では着実に進行

日本を訪れる中国人観光客の数が回復傾向にある。日本政府観光局によれば、2024年4月の訪日中国人観光客数は53.4万人となり、2019年同月の73.5%の水準にまで回復した（図表1）。このまま順調に持ち直していけば、2024年中にコロナ禍前の水準を回復しそうな勢いである。

訪日中国人観光客数は2020年以降、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、中国政府が海外への団体旅行などを禁止したため、2022年まで急減していた。しかし、2023年に入ると、中国政府によるゼロコロナ対策の全面解除に伴って、訪日中国人観光客数は増加し始めた。同年秋には、中国景気の弱含みや中国国内のコロナウイルスの再流行、東京電力福島第一原発の処理水放出などを背景に、一時的に減少する局面があったものの、その後は、中国政府が同年8月に日本への団体旅行を解禁したことの効果や、処理水放出への懸念の後退、円安の進行などから再び持ち直す傾向となり、2024年に入ってから引き続き回復基調で推移している。

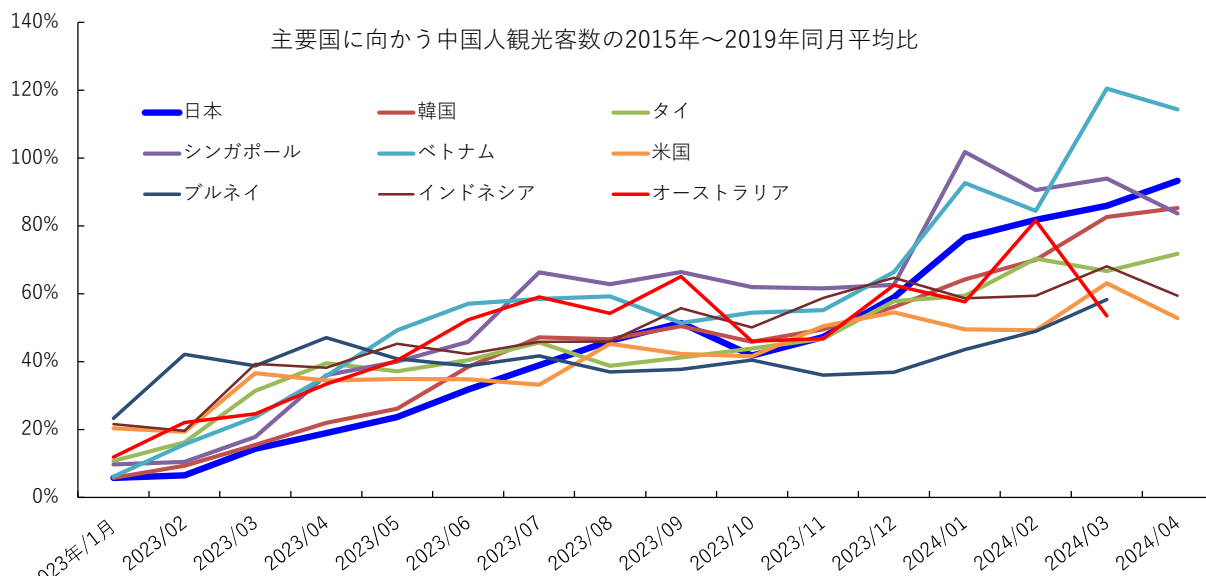
図表1 訪日中国人観光客数の推移



出所：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」、CEIC資料より浜銀総研作成

また、見方を変えて中国のアウトバウンドという方向からみると、日本に向かう中国人観光客数の回復水準は、2023年6月までは、他の主要国に向かう中国人観光客数の回復水準に比べて見劣りし、出遅れ感があった（図表2）。しかし、同年夏以降は、前述のような理由で落ち込んだ同年秋を除いて、相対的に速いテンポで回復し、2024年に入ってから、日本向けの回復水準が主要国の中の上位に位置するようになっている。

図表2 主要国の中国人観光客数の回復水準



注：中国人のアウトバウンドに関して当社で入手できたもののうち、2015年～19年の月平均中国人観光客数が10万人以上の国を表示。
 回復水準は2023年以降の各月の各国に向かう中国人観光客数を2015年～19年同月平均の各国に向かう中国人観光客数で割って計算。
 ブルネイとオーストラリアは2024年3月まで、他の国は2024年4月まで。
 出所：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」、CEIC資料より浜銀総研作成

人気の高い日本観光

このように訪日中国人観光客数の回復が足元で着実に進んでいること背景には、前述した団体旅行の解禁の効果などのほか、もう1つ欠かせない理由があると考えられる。それは日本が中国人にとって引き続き人気の高い海外旅行先だということである。中国人にとって日本は安全・安心な旅行先というイメージが強い。また、日本は中国に近くて、箱根や浅草寺などの観光名所があり、さらにラーメンやてんぷら、寿司などのグルメが楽しめ、化粧品や健康食品、家電製品といった様々な人気商品が購入できるなど、中国人から見て多くの魅力がある。

日本のゴールデンウィークと同様に、5月上旬には中国にも労働節休暇という大型連休があるが、中華圏最大の旅行情報媒体の馬蜂窝によると、2024年5月の労働節休暇（1～5日）中の中国人の人気海外旅行先として日本がタイを抑えて1位になった（図表3）。コロナパンデミック期間中に溜まった中国人の日本への旅行意欲は現在も相当高いとみてよいだろう。

図表3 5月の労働節休暇中の中国人の人気海外旅行先トップ10

順位	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
2024年	日本	タイ	マレーシア	韓国	シンガポール	インドネシア	米国	ベトナム	オーストラリア	イタリア
2023年	タイ	日本	マレーシア	インドネシア	韓国	ベトナム	イタリア	シンガポール	フィリピン	オーストラリア

出所：馬蜂窩発表の「2023五一旅行ビッグデータ報告」と「2024五一旅行ビッグデータ報告」より浜銀総研作成

もっとも、訪日中国人観光客数を年齢別にみると、最近では観光客数の多くを占める主力の30～39歳の回復が他の年齢層に比べて緩慢となっている。この背景には中国景気の回復の動きが鈍い中で、この年齢層を中心に雇用・所得情勢がかなり悪化していることがあると考えられる。[当社が5月23日に発表した景気見通し](#)に記したように、筆者は、中国の雇用・所得情勢が本格的に回復に向かうのは2025年に入ってからとみている。先行きの訪日中国人観光客数を展望する際には、その回復が必ずしも順調に進まない可能性があることにも注意を要しよう。

執筆者紹介



白 鳳翔（はく ほうしょう）

浜銀総合研究所 調査部 主任研究員

国際公認投資アナリスト（CIIA）

日本証券アナリスト協会認定アナリスト（CMA）

担当分野：中国の経済・マーケット・産業全般の調査・分析、
ベトナム・タイ・インド経済の調査・分析

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。